

法人名 (公財)山梨総合研究所

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	理事長 渡邊 利夫	所管部(局)課	総合政策部政策企画課		
所在地	山梨県甲府市丸の内1-8-11	電話番号	055-221-1020		
ホームページURL	http://www.vafo.or.jp/	E-mailアドレス	webmaster@vafo.or.jp		
資本金(基本財産)	561,810 千円	設立年月日	平成10年4月1日		
主出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率	
	1	山梨県	200,000 千円	35.6 %	
	2	公益財団法人山梨県市町村振興協会	150,000 千円	26.7 %	
	3	株式会社山梨中央銀行	100,000 千円	17.8 %	
	4	株式会社山梨放送	25,000 千円	4.4 %	
	5	株式会社山梨日日新聞社	25,000 千円	4.4 %	
	6	株式会社テレビ山梨	25,000 千円	4.4 %	
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他	基本財産に積み増した評価益	36,810 千円	6.6 %		
		561,810 千円	100.0 %		
設立の経緯等	<p>○設立年月日は、平成10年4月1日。なお、平成23年11月1日に公益財団法人へ移行。</p> <p>○県、市町村、民間企業等が一体となり、中長期的な展望に立って幅広い視点から地域における政策課題等を調査研究し、県、市町村、企業、各種団体等に提言するとともに、21世紀の本県を担う人材の育成にも寄与する。</p>				

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H25年度	H26年度	H27年度
事業1 公益的事業	県、市町村等からの受託による地域政策等の調査研究等業務および人材育成	63,466	85,390	88,326
事業2				
事業3				

【組織】

年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他			
4月1日現在の人員																		
役員等	理事(常勤)	1			1	1				1	1				1			
	理事(非常勤)	11		1	10	11		1		10	11		1		10			
	監事(常勤)	0				0					0							
	監事(非常勤)	3		1	2	3		1		2	3		1		2			
	評議員	9		1	8	9		1		8	9		1		8			
計	24	0	0	3	0	21	24	0	0	3	0	21	24	0	0	3	0	21
職員	管理職	1	1			1	1			1	1			1	1			
	一般職員	8	1	3	4	9	2	3		4	9	2	3		4			
	臨時職員	3			3	2				2					2			
	非常勤職員	0				0				0					0			
計	12	2	3	0	0	7	12	3	3	0	0	6	12	3	3	0	0	6
プロパー職員の年齢構成(H29.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収							
	男性				1		1	2	役員常勤		(千円)							
	女性				1			1	職員常勤		(千円)							
	合計	0	0	0	2	0	1	3		51.6	6,626							

※常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から非公表

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
正味財産の状況	基本財産等運用益	8,210	8,200	8,205	5
	受取会費・受取寄付金	2,980	2,960	2,960	0
	受託事業収益	60,394	81,631	85,514	3,883
	自主事業収益	0	0	0	0
	受取補助金等	5,000	5,000	5,000	0
	その他の収益	34	16	15	△ 1
	経常収入 計	76,618	97,807	101,694	3,887
	事業費	63,466	85,390	88,326	2,936
	うち人件費	32,700	39,186	40,536	1,350
	管理費	7,192	9,328	6,404	△ 2,924
	うち人件費	3,608	3,416	3,156	△ 260
	経常支出 計	70,658	94,718	94,730	12
	当期経常増減額	5,960	3,089	6,964	3,875
	経常外収入	0	37	0	△ 37
	経常外支出	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	37	0	△ 37
当期一般正味財産増減額	5,960	3,126	6,964	3,838	
当期指定正味財産増減額	6,260	19,035	12,550	△ 6,485	
正味財産期末残高	632,278	654,439	673,954	19,515	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	70,655	91,761	79,438	△ 12,323
	固定資産	590,655	596,415	613,340	16,925
	資産 計	661,310	688,176	692,778	4,602
	流動負債	29,032	33,737	18,824	△ 14,913
	うち短期借入金	20,000	20,000	10,000	△ 10,000
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	29,032	33,737	18,824	△ 14,913
	正味財産	632,278	654,439	673,954	19,515
	うち基本財産への充当額	530,225	549,260	561,810	12,550
うち特定資産への充当額	57,442	41,955	46,466	4,511	

(単位:千円)

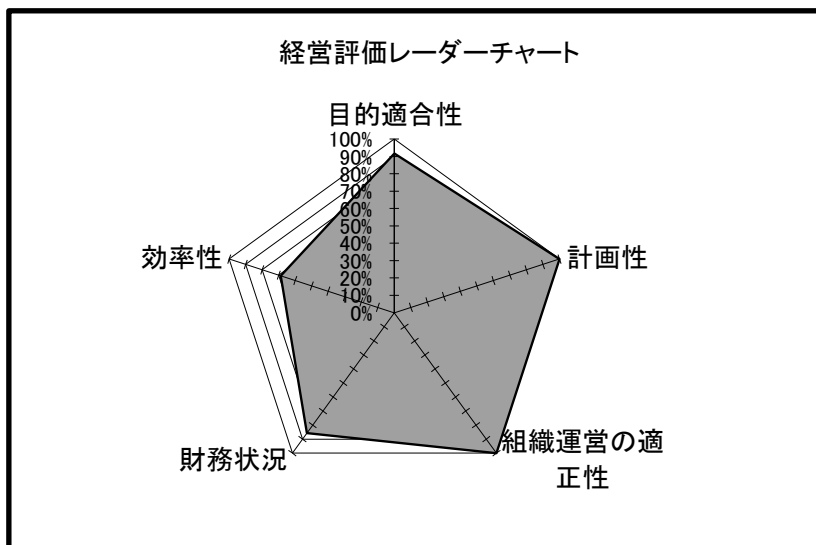
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	5,000	5,000	5,000	0
	補助金 計	5,000	5,000	5,000	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	5,000	5,000	5,000	0
	県の財政的関与の割合(%)	6.5	5.1	4.9	△ 0
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	地域課題の調査研究事業に対する補助金 5,000千円
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	11	91.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	48	85.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	16	11	68.8%
合計		21	108	94	87.0%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	当財団の当初の設立目的・公益目的に準拠・適合した業務を推進しており、事業の意義や効果は高い水準を維持している。
計画性	経営計画を定め、定期的に見直しを行いながら計画的な運営を行っている。また、専門知識を有する外部の人材の積極的な活用を図っている。
組織運営の適正性	人員構成は必要最小限にとどめており、職員の動機付けに係る体制も十分整っている。また、情報公開規程を整備し、HP等を活用して積極的な情報開示を行っている。
財務状況	今期も、受託事業収益が増えたため、引き続き収支比率が100%未満となった。また、流動比率や借入金依存率など安全性を示す指標も良好であり、公益法人としての運営の健全性は保たれている。
効率性	1件あたりの受託単価上昇に伴い1人当たりの役務提供件数は減少したが、人件費比率は低下するなど、引き続き効率性は高い水準にある。経費削減努力を継続することにより、評点の回復を図る。
総合的評価	平成27年度は、受託額の増加や事業体質の改善に努め、経営の安定性は好転したものの、効率性はやや低下した。平成28年度についても、引き続き経費削減努力を重ね効率性の向上を図るとともに、地域に役立つ自主研究への経費を確保し、県民への情報発信に努めるなど、公益法人としての使命を適切に果たしていく。



対応策	委託元となる自治体等に対し、幅広く、かつきめ細やかに提案型の営業活動を展開するとともに、外部有識者の活用、専門機関との連携などを通じて経費の節減を進め、効率性の向上を図っていく。また、新たな国の実施する事業の採択に向けて営業活動を行っていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	自治体等からの受託調査研究や地域社会の課題解決に役立つ自主研究への取り組み、各種情報の収集・提供、人材育成など、設立趣旨に沿った公益性の高い事業が行われている。今後、これまで以上に地域の要請に応える事業の創造・展開と、研究成果についての積極的な情報発信を行っていく必要がある。
計画性	平成25年度に策定した経営計画に基づき、財団をめぐる現状と課題を整理するとともに、中長期を見据えた計画的な事業運営を行っている。今後も、経営目標の達成に向け計画的に取り組みを推進していく必要がある。
組織運営の適正性	研究機関として必要最小限の人員体制を維持しながら、外部専門家との連携や研修等を活用し、研究の質の向上にも努めている。また、情報公開規定を制定し、財務情報や自主研究等について、ホームページ等を通じて広く県民に情報を発信し、透明性の確保に努めている。さらに、情報セキュリティ規定を制定し、個人情報を含む情報資産の適正な管理に努めている。
財務状況	受託事業収益の増加等により、3年連続で黒字決算となった。なお、短期借入金については、受託調査の完了に伴う入金よりも費用の支払いが先行し支払資金が不足することから、一時的な資金繰りを目的としたものであり、健全な財務状況を維持しているといえる。引き続き、ニーズに対応した事業の充実とともに、公益法人として収支バランスのとれた財務状況となるよう努めていく必要がある。
効率性	受託案件が大型化したため人件費比率は減少したが、案件数も減少したため、職員1人当たりの役務提供実績は減少した。引き続き、効率性を高めていくために、コスト削減等を図っていく必要がある。
総合的評価	3年連続での黒字決算となったが、公益財団法人であり、営利を目的とする法人ではないため、今後も経営計画に基づき、公益目的法人として収支のバランスを図る必要がある。また、受託調査研究と地域の課題解決に役立つ自主研究の割合についてもバランスを考慮していくとともに、その結果を積極的に県民へ情報発信していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、受託案件の規模が大きくなったことから、前年度と比べて受託事業件数は減少したが、事業収益は増加している。 受託収入額の目標を3期連続で達成したことにより、目的適合性の評価が改善した一方で、職員一人当たりの役務提供実績は低下したことから効率性の評価が下がっている。 今後も、経営計画に基づき、支出の合理化などの経営努力を行うとともに、地域課題に取り組む自主研究についても、地域シンクタンクとしてニーズに対応しながら充実を図っていく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 経営計画(平成26年度~30年度)等に基づき、今後も受託収入の増加、経費の縮減に取り組んでいく。ホームページの刷新によりきめ細かな情報の発信を始めている他、受託対象となる行政機関からの相談受付体制の強化、個人情報の保護に係る認証取得を通じた内部管理体制の充実などに取り組んでおり、公益財団法人としての適正な運営の実現を今後も図っていく。 自主研究については、受託調査とのバランスを重視し、より積極的な取り組みを実施していく。地域課題の把握に努め幅広い見地からテーマ選定を行うとともに、所内検討の機会の増加等を通じて品質の向上を目指すとともに、研究発表会など多くの機会を活用して県民に向けて情報提供を行っていく。
--